

No.01

担当課室	まちづくり部都市計画課	事業名	都市計画支援システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	来庁者が都市計画情報を検索したり、都市計画基本図を購入するための窓口タッチパネルや、都市計画、区画整理、公園緑地業務支援に係る地理情報システム(GIS)の保守・管理を行う。また、定期的に地番図データや都市計画情報を更新・設定する。 平成30年度は、更新期を向かえる機器の入替えを行い、窓口タッチパネルなどのシステムを再構築する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,480 千円		10,480 千円		10,480 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	都市計画基本図購入者：4,800人		対象1人あたり	2,183 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	まちづくり部都市計画課	事業名	都市計画基礎調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	土地利用計画や用途地域見直し等の基礎資料とするため、定期的に都市における現況や将来の見通しについて調査する。 平成30年度は、土地利用現況を調査する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
4,320 千円		4,320 千円		4,320 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,632人		対象1人あたり	11 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	まちづくり部都市計画課	事業名	アダプトプログラム推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	ボランティアで地域の道路、公園及び緑地の美化及び清掃活動を行う実施団体に対し、必要なゴミ袋や軍手、道具類などを提供する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
950 千円		950 千円		950 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	H29.10.1現在登録者：2,990人		対象1人あたり	317 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	まちづくり部都市計画課	事業名	都市計画マスタープラン策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	第7次総合計画の策定及び県都市計画区域マスタープランの改定をふまえて、都市計画マスタープランを見直すとともに、立地適性化計画を策定する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
12,304千円		12,304千円		12,304千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口:386,632人		対象1人あたり	31円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	まちづくり部都市計画課	事業名	EU国際都市間協力プロジェクト事業	事業区分	臨時事業
事業概要	日本と欧州(EU)の都市がペアを組み分野・課題を定め、問題解決のための取組みや成功事例について互いに学ぶ。相互訪問による会議を通じて課題に取り組み、平成31年度までにアクションプランを作成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
7,718千円		0千円		5,725千円	
△7,718千円		+5,725千円		+5,725千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口:386,632人		対象1人あたり	14円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、平成29年度から取り組んでいる事業であり、事業の優先度を再検討した結果、要求額を一部減額して計上した。				

No.06

担当課室	まちづくり部都市計画課	事業名	自転車利用環境整備事業(計画策定)	事業区分	臨時事業
事業概要	安全で快適な自転車利用環境を整備するため、市内の自転車利用実態を調査し、課題を抽出したうえで、学識経験者、関係行政機関、地元関係者と協議し、自転車ネットワーク計画を策定する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
8,063千円		8,063千円		8,063千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	自転車利用者:219,300人		対象1人あたり	36円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	都市公園維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	都市公園等における園地の除草・清掃、植物管理、施設の保守点検・修繕等を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
389,967千円		380,567千円	△9,400千円	414,907千円	+34,340千円
KPI	受益者など(見込)	管理面積: 1,286,000㎡		対象1㎡あたり	322円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて施設修繕料及び公園管理委託料の一部を一旦保留したが、必要性を再検討した結果、要求額通りに計上した。 また、教育文化部No.50野球場等管理事業及びNo.54多目的広場等管理事業の除草等管理委託料を本事業の公園管理委託料に組み替えたことにより24,940千円の増額となった。				

No.08

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	街路緑化管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	街路樹の剪定や植樹帯の除草・清掃等の維持管理を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
137,462千円		134,295千円	△3,167千円	137,462千円	+3,167千円
KPI	受益者など(見込)	管理延長: 59km		対象1kmあたり	2,329,864円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて街路緑化管理委託料の一部を一旦保留したが、必要性を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.09

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	美しい並木道再生事業	事業区分	臨時事業
事業概要	大径化した街路樹による歩道の根上りを解消するとともに、安全な歩行空間を確保するため、街路樹の更新を行い美しい並木道に再生する。 平成30年度工事箇所: 市道0173号線(北通線)【木曾川町黒田地内ほか】				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
39,760千円		39,760千円	0千円	39,760千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	木曾川町H29.10.1現在人口: 34,204人		対象1人あたり	1,162円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	大野極楽寺公園外2公園指定管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	大野極楽寺公園・光明寺公園・木曾川沿川緑地の管理運営において、指定管理者制度により民間事業者の能力等を活用し、効率的な維持管理・運営等を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
133,485千円		133,145千円		133,145千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△340千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	管理面積: 738,000㎡	対象1㎡あたり	180円	
査定結果の理由等	指定管理者の貸自転車料金収入額を見直したことにより、指定管理料を減額した。				

No.11

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	ツインアーチ138維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ツインアーチ138の管理運営において、指定管理者制度により民間事業者の能力等を活用し、効率的な維持管理・運営等を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
9,247千円		9,247千円		9,247千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	ツインアーチ138入館者数: 140,391人	対象1人あたり	65円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担事業	事業区分	その他事業
事業概要	国営木曾三川公園三派川地区センターイベント実行委員会が138タワーパークで四季折々のイベントを実施する費用を負担する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
11,400千円		11,400千円		11,400千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	年間イベント参加者数: 1,054,866人	対象1人あたり	10円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	浅野公園再整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浅野地内において、浅野公園の再整備を行う。平成28年度は休憩所周りの階段と柵、外周の四つ目垣、便所の下水道切替工を整備し、平成29年度では四つ目垣を設置し、平成30年度も同じく四つ目垣を設置する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
7,500 千円		7,500 千円		7,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	浅野町内H29.10.1現在人口：5,525人	対象1人あたり	1,357 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	木曾川沿川緑地整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	奥町から木曾川町里小牧地内において、木曾川河川敷を利用し自転車道、遊歩道と周辺施設の整備を行う。平成29年度では奥町及び木曾川町玉ノ井地内の自転車道及び遊歩道の整備を行い、平成30年度では、木曾川町玉ノ井地区の自転車道及び遊歩道の整備を行う。				
マニフェスト	25 木曾川河川敷・周辺の整備を進めて「健康づくり」の拠点にします				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
60,000 千円		40,000 千円		40,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△20,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施工面積：2,100㎡	対象1㎡あたり	19,047 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一部の整備費用を一旦保留し、事業の優先度を再検討した結果、保留分については計上を見送った。				

No.15

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	青木川河川敷公園整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	千秋町から丹陽町地内において、青木川河川敷を利用し遊歩道と休憩スペース、植栽による憩いの場を創出し、既存の公園を拠点公園として再整備する。平成28年度に測量及び実施設計を行い、平成29年度に引き続き千秋町地内の整備を行う。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	整備面積：2,500㎡	対象1㎡あたり	12,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	光明寺公園ほか自転車道等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成29年度に引き続き光明寺地内から浅井町大野地内にある光明寺公園及び大野極楽寺公園の自転車道を活用し、自転車道と遊歩道、休憩スペース等を整備する。				
マニフェスト	25 木曾川河川敷・周辺の整備を進めて「健康づくり」の拠点にします				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
95,000 千円		95,000 千円		95,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	整備面積 : 5,200㎡	対象1㎡あたり	18,269 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	靱江緑地公園整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	明地地内において、靱江緑地公園に隣接する靱江池とその周辺の環境整備を行う。平成29年度では園路等の整備と拡張用地の調査測量及び鑑定評価業務を行い、平成30年度では池南側護岸と園路等の整備を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
41,817 千円		41,779 千円		24,779 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△38 千円		△17,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	朝日・萩原町連区H29. 10. 1現在人口 : 31,486人	対象1人あたり	786 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、測量・設計業務委託料を見直して38千円減額した。査定過程において、当初見込んでいた国交付金が皆減となることが判明したため、事業の必要性は認められるものの市全体の予算規模及び財政状況を考慮して、国交付金相当分17,000千円を減額した。				

No.18

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	各種公園整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内各公園のフェンス、看板などの施設更新や、遊具等の設置を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
25,500 千円		25,500 千円		25,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	整備対象公園 : 10公園	対象1公園あたり	2,550,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	公園施設長寿命化対策・安全安心事業	事業区分	投資的事業
事業概要	誰もが安全で安心して遊べる公園とするため老朽化した遊具の改築・更新を行うとともに、高齢者や障がい者の方を含めて誰もが快適に利用できる施設の提供を行うため、バリアフリー化による園路等の整備を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
60,000 千円		60,000 千円		60,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	整備対象公園：12公園	対象1公園あたり	5,000,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	すこやか健康づくり公園整備事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	市内の都市公園に健康活動のためのネットワーク形成・拠点づくりを目的として、高齢者の方を対象とした健康器具を設置する。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	整備対象公園：4公園	対象1公園あたり	2,000,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	ミズベリング138事業	事業区分	投資的事業
事業概要	「木曾川の水辺空間を活かした賑わい創出と魅力あるまちづくり」をテーマに水辺に興味を持つ市民や企業、行政が三位一体となり、新しい活用を生み出すためのきっかけとして会議やPRイベントを実施する。平成30年度は、これまでの会議形式から体験型に移行し、木曾川でEボートに乗船して木曾川の魅力を体験するとともに、市民や他市町へ向けてのPRを行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
220 千円		220 千円		220 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	Eボート体験参加者：50人	対象1人あたり	4,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	木曾川尾西緑地整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	東加賀野井地内から西中野地内において、木曾川河川敷を利用し自転車道、遊歩道と周辺施設の整備を行う。平成30年度は測量及び基本設計、平成31年度は実施設計を行い、平成32年度から工事を行う予定である。				
マニフェスト	25 木曾川河川敷・周辺の整備を進めて「健康づくり」の拠点にします				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
22,000千円	0千円	△22,000千円		0千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	施工面積: 28,000㎡		対象1㎡あたり	0.00円
査定結果の理由等	【実施見送り】 必要性は認められるものの、市全体の予算規模及び財政状況を考慮して、計上を見送った。				

No.23

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	一宮市緑の基本計画策定事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成21年3月に都市緑地法に基づき「一宮市緑の基本計画」を策定し、平成32年を目標年度として緑地の保全や緑化の推進を行ってきたが、平成29年6月に都市緑地法等の一部を改正する法律が施行されたことにより改正の趣旨に沿った計画の見直しの必要が生じ、また、これまでの施策等の検討及び実施状況を踏まえ、市域における緑地の保全及び緑化の推進について総合的かつ計画的に実施していくため、改定を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
4,800千円	4,000千円	△800千円		4,000千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口: 386,146人		対象1人あたり	10円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託内容を見直して一部減額した。				

No.24

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	富田山公園再整備手法検討事業	事業区分	投資的事業
事業概要	木曾川河岸部に位置する富田山公園について、河川を活かした賑わい創出を目的とし、尾西グリーンプラザ解体部分の跡地を中心とした再整備を実施するにあたり、民間活力導入条件の検討や企業意向ヒアリング調査等を行い、公園整備の基本構想を策定する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
14,100千円	12,200千円	△1,900千円		12,200千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	大徳・朝日連区H29.10.1現在人口: 23,050人		対象1人あたり	529円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託内容を見直して一部減額した。				

No.25

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	小学校入学記念樹配布事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小中学校に入学した児童に入学記念樹としてリバーサイドフェスティバル開催時等に苗木を配布する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,472 千円		1,472 千円		1,472 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	平成30年度小学校1年生: 2,293人	対象1人あたり	641 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	みどりの少年団育成事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	次代を担う緑に関心を持つ小学生及び中学生に正しい緑の知識を身につけてもらうため、それぞれの地域において展開する学習活動、奉仕活動、野外活動等に対し補助金を交付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
80 千円		80 千円		80 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	みどりの少年団登録校: 2校	対象1校あたり	40,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業	事業区分	その他事業
事業概要	いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催するイベント等に分担金を支出する。 ・いちのみやリバーサイドフェスティバル(平成30年5月3日~5月5日開催予定、国営木曽三川公園138タワーパーク) ・木曽川上下流域交流会(平成30年8月開催予定、長野県木曽郡) ・いちのみや秋の緑化フェア(平成30年10月7日・8日開催予定、国営木曽三川公園138タワーパーク)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,700 千円		15,700 千円		15,700 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	イベント来園者: 185,000人	対象1人あたり	84 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	まちづくり部公園緑地課	事業名	緑の街並み推進事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	優秀な緑化の創出、緑化の推進を図るため、「あいち森と緑づくり税」を活用して民有地の緑化に関する費用を補助する。 補助対象：緑化面積が80㎡以上の敷地、または生垣延長50m以上				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
7,000 千円		7,000 千円		7,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	緑の街並み推進事業補助金申請者：5件		対象1件あたり	1,400,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	民間木造住宅耐震診断事業	事業区分	その他事業
事業概要	昭和56年5月31日以前（以下、「旧基準」という。）の木造住宅について、平成14年度から愛知県で講習を受け登録された建築士による現地調査及び机上解析を行い、申込者へその診断結果を報告する。耐震診断にかかる費用は、国・県・市が負担し申込者に対しては無料で耐震診断を行う。				
マニフェスト	22 公共施設の耐震化、民間木造住宅の耐震化促進に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
13,890 千円		13,890 千円		13,890 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	無料耐震診断申込者数：300件		対象1件あたり	46,300 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	民間木造住宅耐震改修補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、一宮市が実施する『無料耐震診断』の結果に基づき「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、耐震性を向上する耐震改修工事を実施する場合について、木造住宅耐震改修工事は1件あたり100万円、木造住宅簡易改修工事は1件あたり30万円を限度額とする補助金を交付する。				
マニフェスト	22 公共施設の耐震化、民間木造住宅の耐震化促進に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
25,300 千円		25,300 千円		25,300 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	耐震改修工事申請者：26件		対象1件あたり	973,076 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	民間非木造住宅建築物等耐震診断補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工された非木造住宅で、建築士による耐震診断を行い、その診断に要した費用について、戸建て住宅にあっては限度額10万円、共同住宅にあっては戸あたり限度額5万円の補助金を交付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
100 千円		100 千円		100 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	非木造住宅耐震診断実施者：1件		対象1件あたり	100,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	耐震シェルター等設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、一宮市が実施する『無料耐震診断』の結果に基づき「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、居住している住宅の倒壊から自らの命を守るため、安全性の評価を受け市長が認める「耐震シェルター・防災ベッド」に対し、それぞれ限度額25万円・15万円の補助金を交付する。				
マニフェスト	22 公共施設の耐震化、民間木造住宅の耐震化促進に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
250 千円		250 千円		250 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	耐震シェルター等設置申請者：1件		対象1件あたり	250,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	民間木造住宅解体補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、一宮市が実施する『無料耐震診断』の結果「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、地震による倒壊等による被害の防止を目的として、当該木造住宅1棟全てを解体する場合について、限度額20万円の補助金を交付する。				
マニフェスト	22 公共施設の耐震化、民間木造住宅の耐震化促進に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	木造住宅解体申請者：150件		対象1件あたり	200,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	空家等所有者調査等事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	空き家の所有者が死亡している場合の相続人調査において、相続関連法規が幾度か改正され解釈も難解な上、相続法規の知識が十分でない市職員では、正確な所有者の特定ができない上に調査結果の精度が低い可能性がある。所有者等を誤ると行政処分が無効になるおそれもあることから、所有者特定が複雑・難解な案件について正確かつ迅速な特定を図るため相続調査等の専門家に委託を行う。				
マニフェスト	26 空き家対策など将来を見すえた住宅政策に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
300 千円		300 千円		300 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	調査対象空家：3件		対象1件あたり	100,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	老朽空家解体補助事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	老朽化により周辺に対して被害を及ぼす危険性の高い空き家の解体にかかる費用の一部について、20万円を限度とした補助金を交付する。				
マニフェスト	26 空き家対策など将来を見すえた住宅政策に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,000 千円		2,000 千円		2,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	老朽空家解体補助申請者：10件		対象1件あたり	200,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	市営住宅管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に36ある市営住宅の管理において、管理代行制度等の導入により、経費削減やサービスの向上を図り、多様な入居希望者への住宅提供や建物等の維持管理を円滑に実施する。また、住宅管理システム等により家賃収滞納状況や各種承認等の現入居者の適切な管理を行い、悪質滞納者や高額所得者及び不正入居者に対して、明渡し指導・請求等を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
239,732 千円		239,301 千円		239,301 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△431 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市営住宅管理戸数：2,785戸		対象1戸あたり	85,924 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、管理代行における施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.37

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	公営住宅等長寿命化計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>現行の公営住宅等長寿命化計画の計画年度が平成30年度で終了することに伴い、平成31年度～平成40年度の計画を策定する。本計画においては、中長期的な将来計画を策定するため、市営住宅の実態調査、将来需要の推計、ライフサイクルコストの試算等から、今後における建替え、用途廃止、維持保全等の事業手法を検討し市営住宅の再編を計画する。</p>				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
5,282 千円		4,569 千円		△713 千円	
KPI	受益者など (見込)	市営住宅管理戸数 : 2,785戸		対象1戸あたり	1,640 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託内容を見直して一部減額した。				

No.38

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	市営住宅施設修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>市営住宅の建物や設備機器、共同施設等の修繕工事を行う。平成30年度は、浄化槽修繕工事、エレベーター修繕工事、量水器・集中検針盤取替工事などを行う。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
21,923 千円		21,339 千円		△584 千円	
KPI	受益者など (見込)	市営住宅管理戸数 : 2,785戸		対象1戸あたり	7,662 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.39

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	河端住宅4号棟外壁その他改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>河端住宅4号棟(昭和62年度建設:20戸)は、建設から30年が経過し外壁の塗替えの必要があるほか、冬季においては、結露によるカビの発生等により多数の苦情が寄せられている。結露を防止し、居住者の生活環境の向上を図るため、外壁の改修や塗装の塗替え、屋上防水の改修を行う。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
26,645 千円		22,049 千円		△4,596 千円	
KPI	受益者など (見込)	河端住宅4号棟の戸数 : 20戸		対象1戸あたり	1,332,250 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて屋上防水の改修を一旦保留したが、事業の優先度、効率性、経済性を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.40

担当課室	まちづくり部住宅政策課	事業名	市営住宅耐震改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	松降住宅（昭和45・46年度建設：西棟31戸・東棟48戸：5階建て）は、耐震性能が不足しているため、耐震改修工事を行う。また、この工事により住宅として使用ができなくなるスペースには、エレベーターを設置し入居者の利便性向上を図る。				
マニフェスト	22 公共施設の耐震化、民間木造住宅の耐震化促進に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
172,160 千円		172,160 千円		172,160 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など（見込）	松降住宅の戸数：79戸	対象1戸あたり	2,179,240 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				